

2023年3月期期末決算説明資料

2023年5月22日



日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310
東証プライム・名証プレミア



1. 決算ハイライト	3
2. 次期の見通し	17
3. 中期経営計画	20
4. TOPICS	38
5. 参考資料	
① 会社概要	46
② 前中期経営計画	55
③ ESGへの取組み	59

物流を通じて社会に貢献する

人の社会生活に必要不可欠な物流。

日本トランスシティグループは物流を通じて、

人と人を結び、都市と都市をつなぎ、

新しい夢と文化を育みます。

企業理念

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

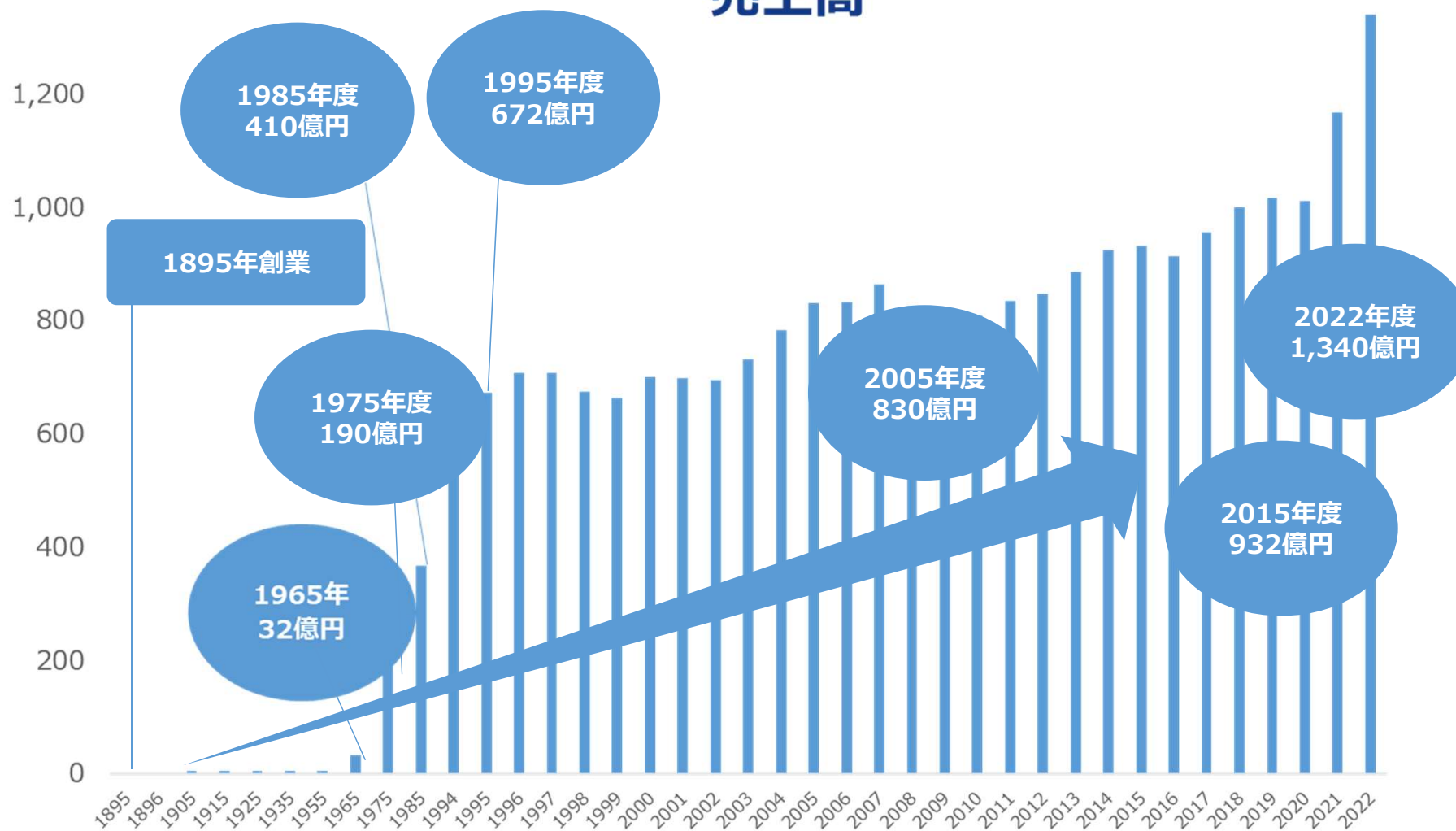
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

1. 決算ハイライト

単位：億円

1,400

売上高



創業128年の歴史の中で着実に成長

売上高、営業利益、経常利益、純利益 過去最高を更新

売上高

- ・国際複合輸送業は第4四半期には為替の安定や海上運賃が下落に転じて後退局面となったが、年間を通じて好調に推移
- ・第3四半期にかけて現地法人が好調に推移
- ・生産活動における生産調整の影響から倉庫業は微増に留まり、陸上運送業は減少

経常利益

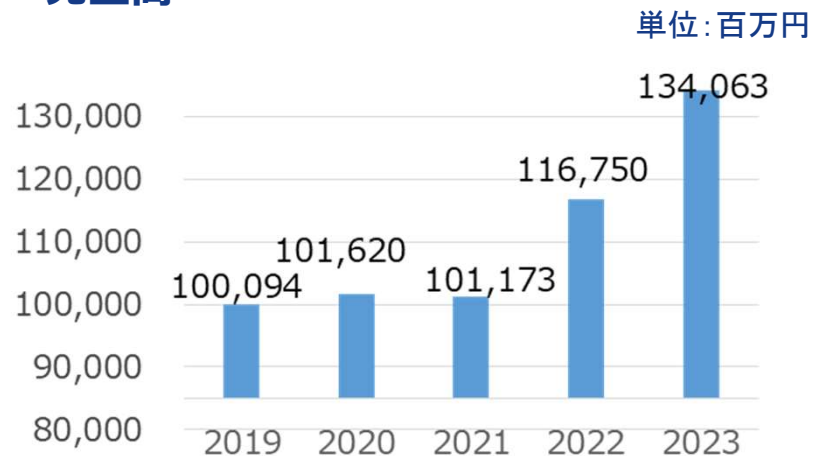
- ・コスト削減、業務効率化
売上高が増加する中でも、販売費および一般管理費は前年並みに推移
- ・持分法による投資利益
海外の持分法適用関連会社での好調な業績が寄与
- ・為替の影響（為替利益）

単位：百万円、%

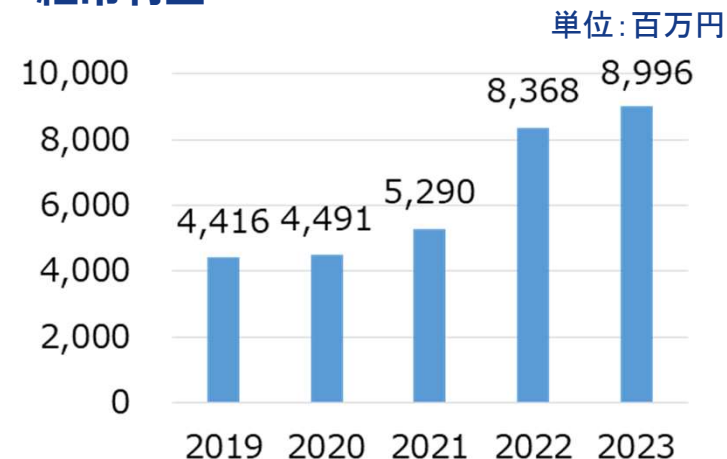
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率	業績予想 '23.5.2公表	達成率
売上高	116,750	134,063	17,313	14.8	133,800	100.2
営業利益	6,669	7,250	581	8.7	7,250	100.0
経常利益	8,368	8,996	628	7.5	8,950	100.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,597	6,157	559	10.0	6,150	100.1

物流業界：全体としては、コロナ禍前の荷動きの水準までの回復には至らず、加えて、燃料価格や資材費などの高騰により厳しい状況

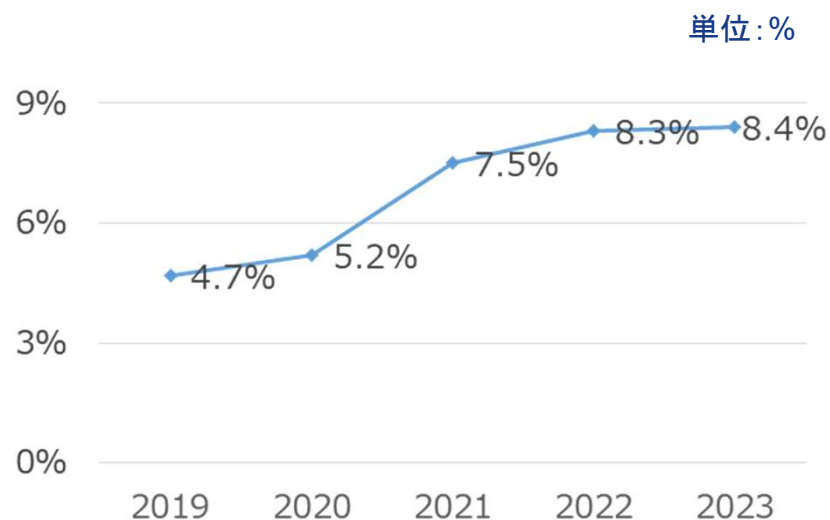
売上高



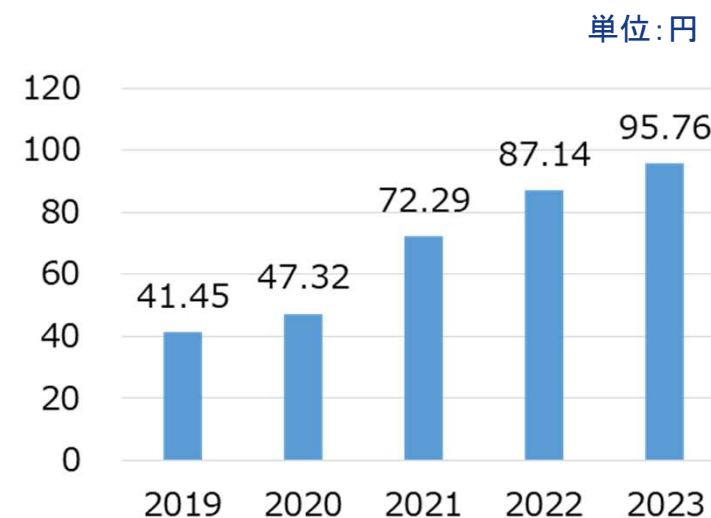
経常利益



自己資本利益率(ROE)



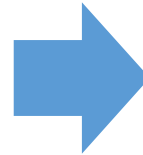
1株当たり当期純利益(EPS)



当連結会計年度より、以下のとおりセグメント内区分の変更を実施

(変更前)

総合物流事業
倉庫業
港湾運送業
陸上運送業
国際複合輸送業・その他
その他



(変更後)

総合物流事業
倉庫業
港湾運送業
陸上運送業
国際複合輸送業
その他
その他

- 変更点**
- ・国際複合輸送業・その他から「国際複合輸送業」を独立
 - ・総合物流事業の中に「その他」を新設
(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業のいずれの区分にも該当しない物流事業)

国際複合輸送業の金額的重要性が増したこと、物流事業の機能別位置づけの明確化と管理の効率化を図るために実施

※本資料では、当連結会計年度・前連結会計年度のみ新たな区分で表記

単位:百万円、%

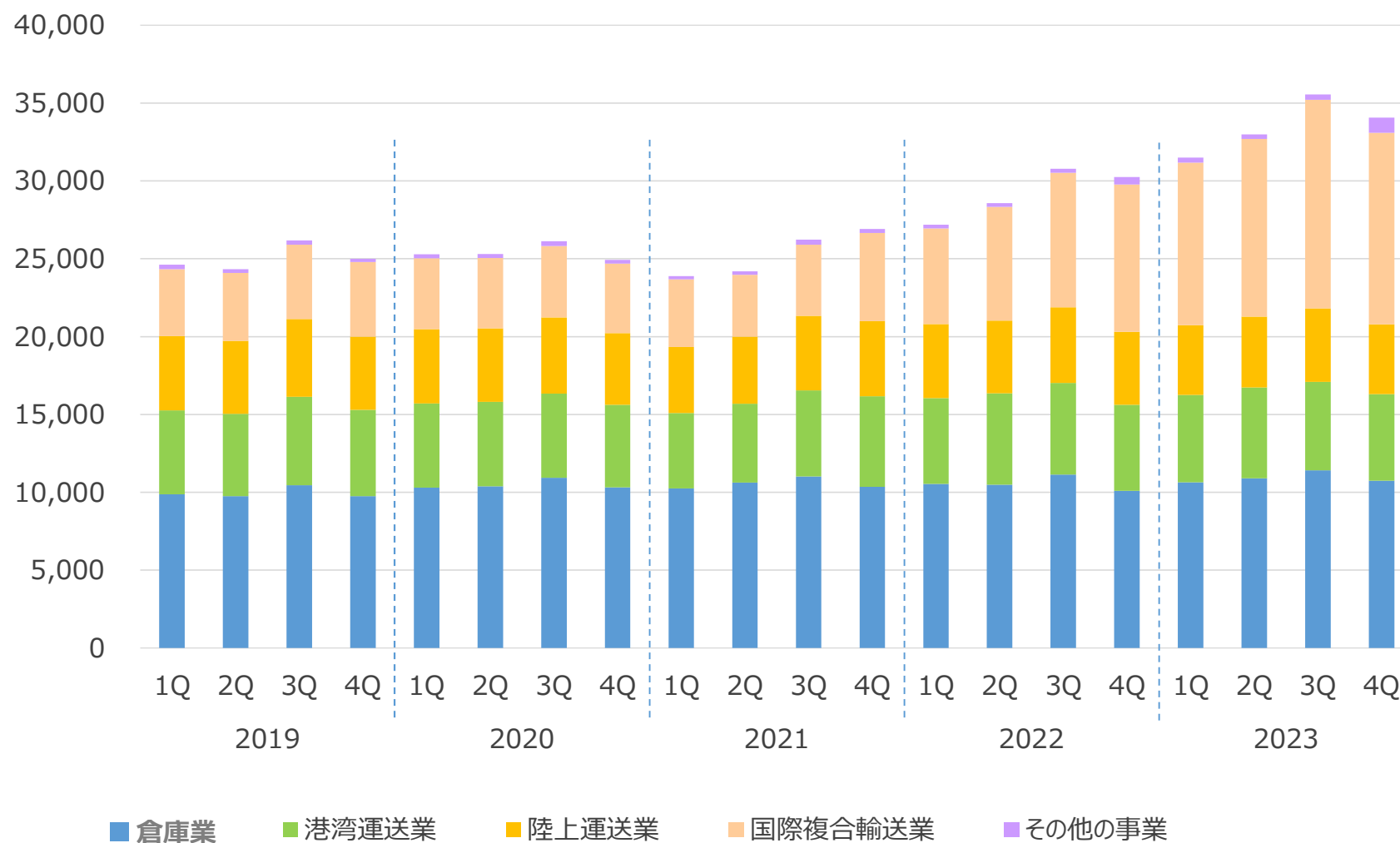
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率
I 総合物流事業	115,525	132,134	16,609	14.4
倉庫業	42,228	43,670	1,442	3.4
港湾運送業	22,793	22,688	△105	△0.5
陸上運送業	18,962	18,245	△717	△3.8
国際複合輸送業	29,236	45,780	16,544	56.6
その他	2,303	1,749	△554	△24.0
II その他の事業	1,225	1,929	704	57.5

国際複合輸送の好調が売上高増加に寄与

四半期売上高推移



単位：百万円

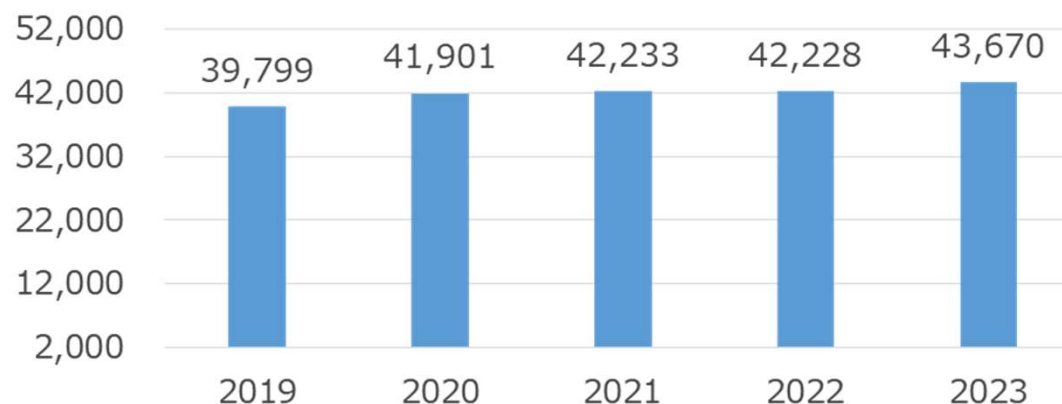


※四半期売上高推移は、「総合物流事業 その他」を「国際複合輸送業」に含めて表記

倉庫業の売上高は3.4%増

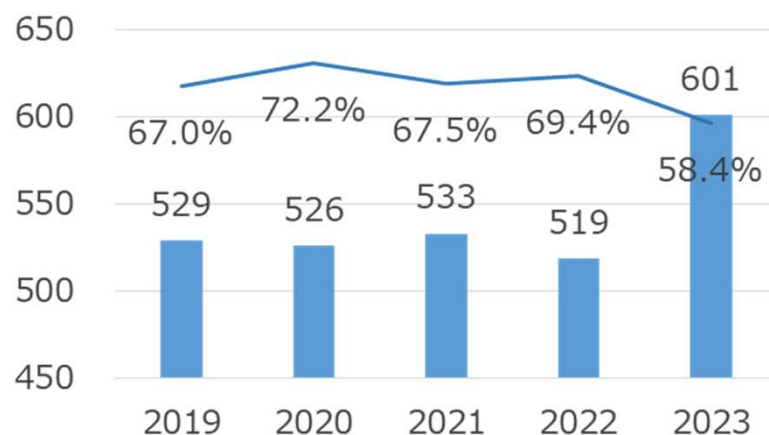
売上高

単位：百万円



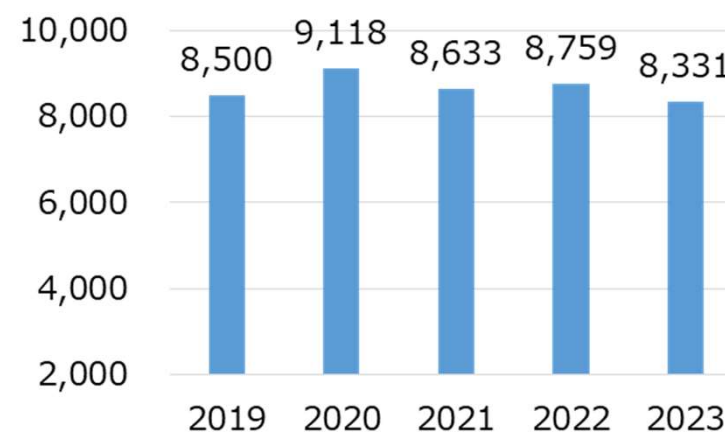
期中平均保管残高・回転率

単位：千トン



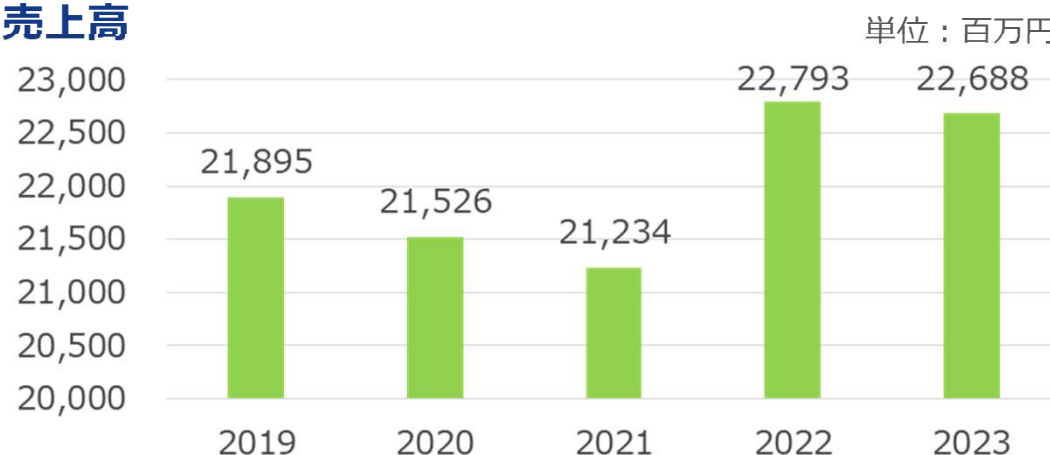
入出庫取扱高

単位：千トン



港湾運送業の売上高は0.5%減

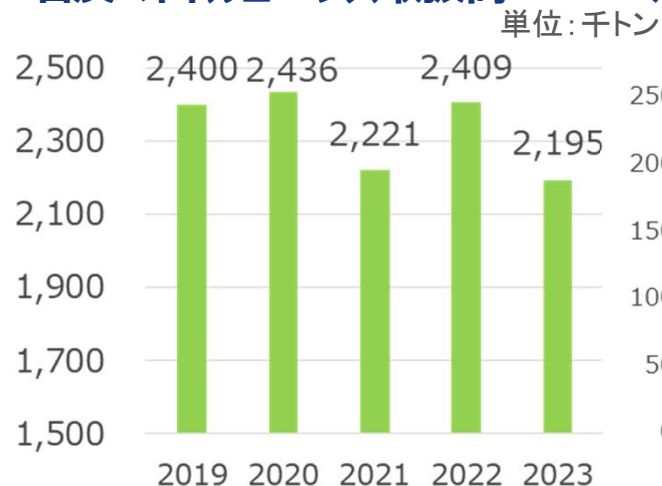
売上高



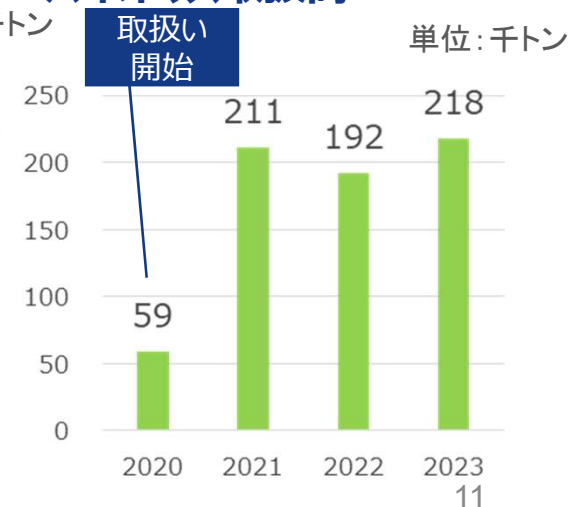
海上コンテナ取扱量



石炭・オイルコークス取扱高



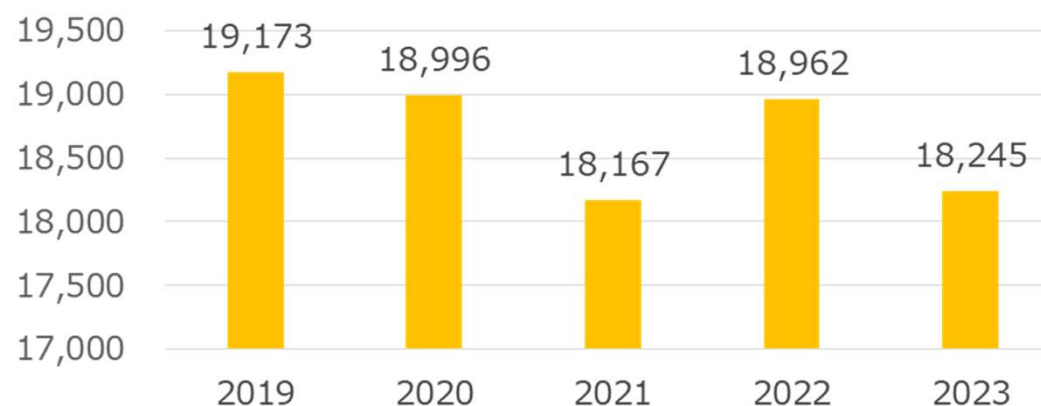
バイオマス取扱高



陸上運送業の売上高は3.8%減

売上高

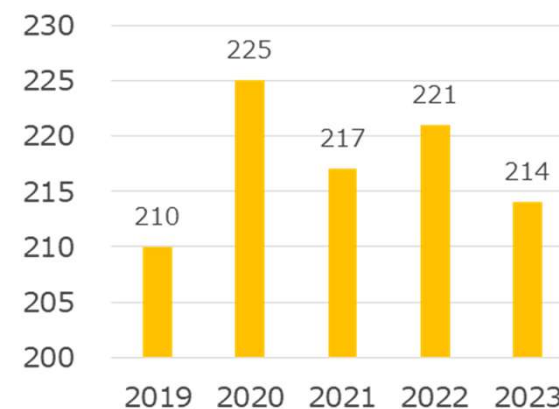
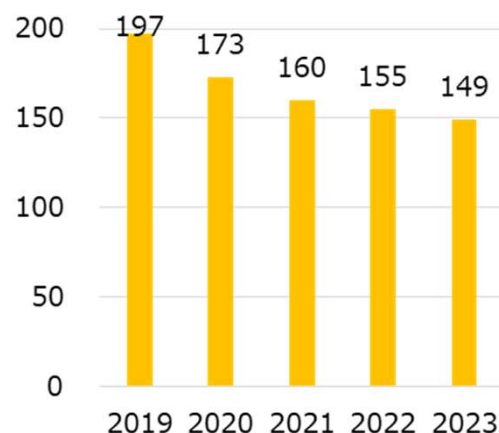
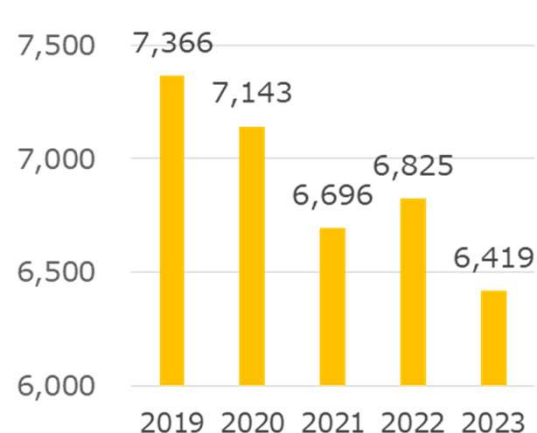
単位: 百万円



トラック輸送取扱量 単位: 千トン

鉄道輸送取扱量 単位: 千トン

バルクコンテナ輸送取扱量 単位: 千トン



国際複合輸送業の売上高は56.6%増

売上高

単位: 百万円



海上輸送取扱量

単位: 千トン



航空輸送取扱量

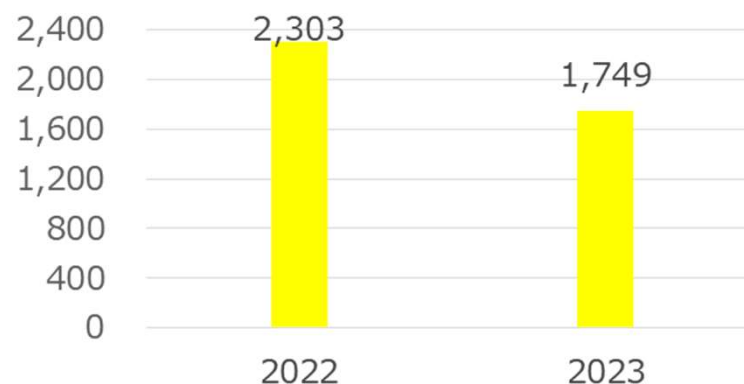
単位: トン



その他の売上高は24.0%減

売上高

単位：百万円



当連結会計年度より、セグメント内区分の変更を実施

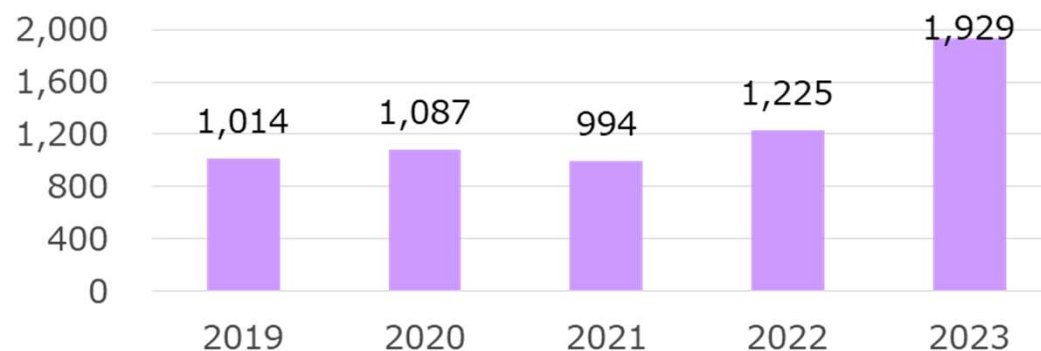
「その他」には、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業のいずれの区分にも該当しない物流事業を区分

なお、本資料では、当連結会計年度・前連結会計年度のみ新たな区分で表記

その他の事業の売上高は57.5%増

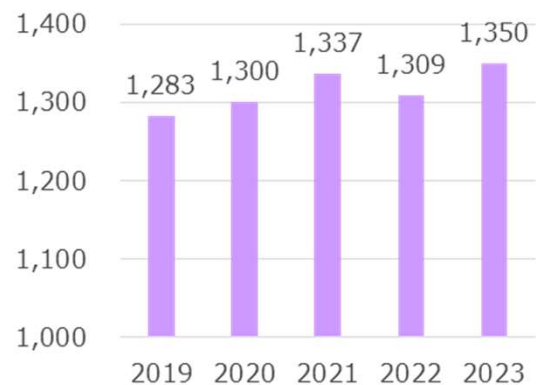
売上高

単位: 百万円



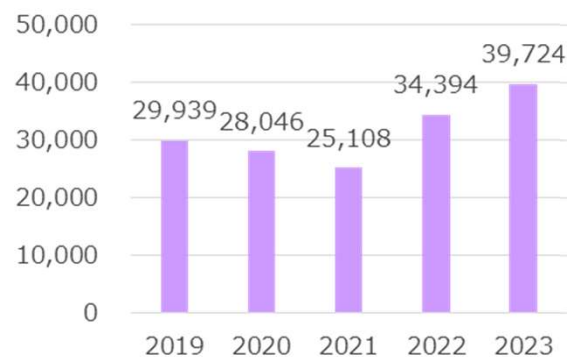
車検台数取扱量

単位: 台



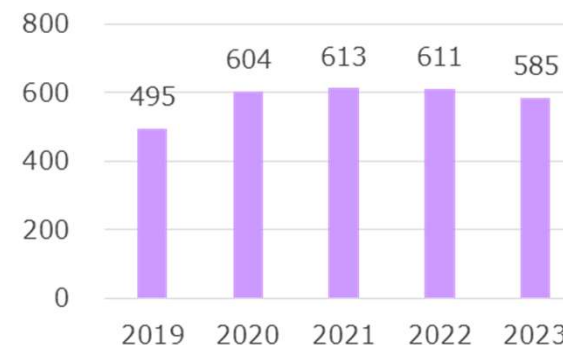
ゴルフ場入場者数

単位: 人



不動産完成工事件数

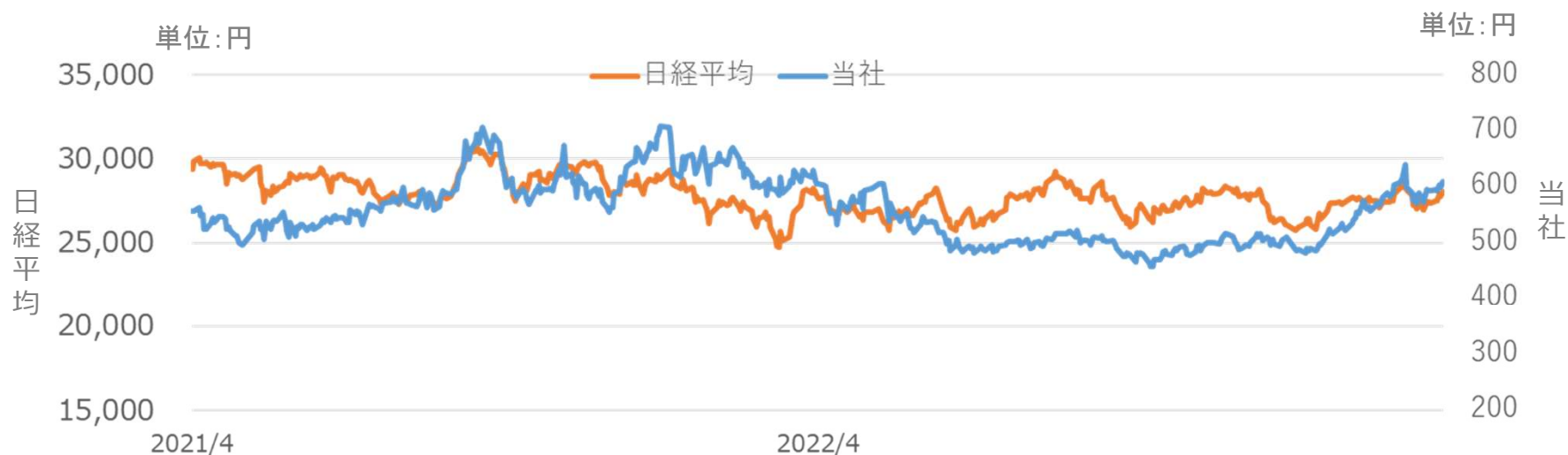
単位: 件



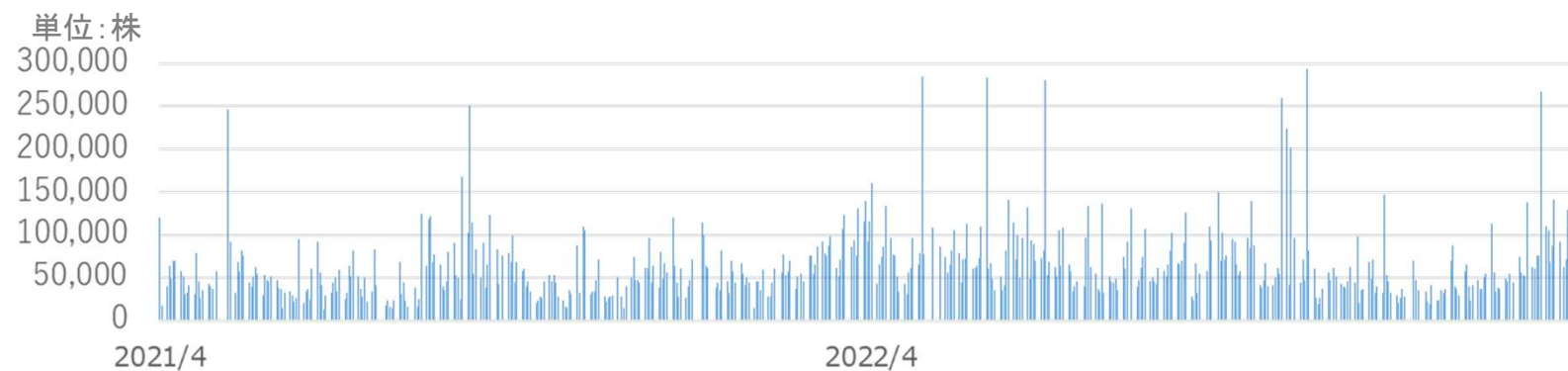
当社株価・出来高推移



株価推移



出来高推移



2. 次期の見通し

次期の見通し



プラス要因：三重朝日物流センター稼働による倉庫取扱い、輸送取扱い増加

マイナス要因：在庫調整による影響、海上輸送の適正化と取扱い減少、
業務委託費の増加、原価上昇、新拠点開設費用等

単位：百万円、%

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率	2024年 3月期 第2四半期
売上高	134,063	120,000	▲14,063	▲10.5	59,700
総合物流事業	132,134	118,100	▲14,034	▲10.6	58,800
倉庫業	43,670	45,000	1,330	3.0	22,100
港湾運送業	22,688	23,400	712	3.1	11,800
陸上運送業	18,245	18,700	455	2.5	9,400
国際複合輸送業	45,780	29,300	▲16,480	▲36.0	14,700
その他	1,749	1,700	▲49	▲2.8	800
その他の事業	1,929	1,900	▲29	▲1.5	900
営業利益	7,250	5,500	▲1,750	▲24.1	2,700
経常利益	8,996	6,500	▲2,496	▲27.8	3,200
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,157	4,500	▲1,657	▲26.9	2,100

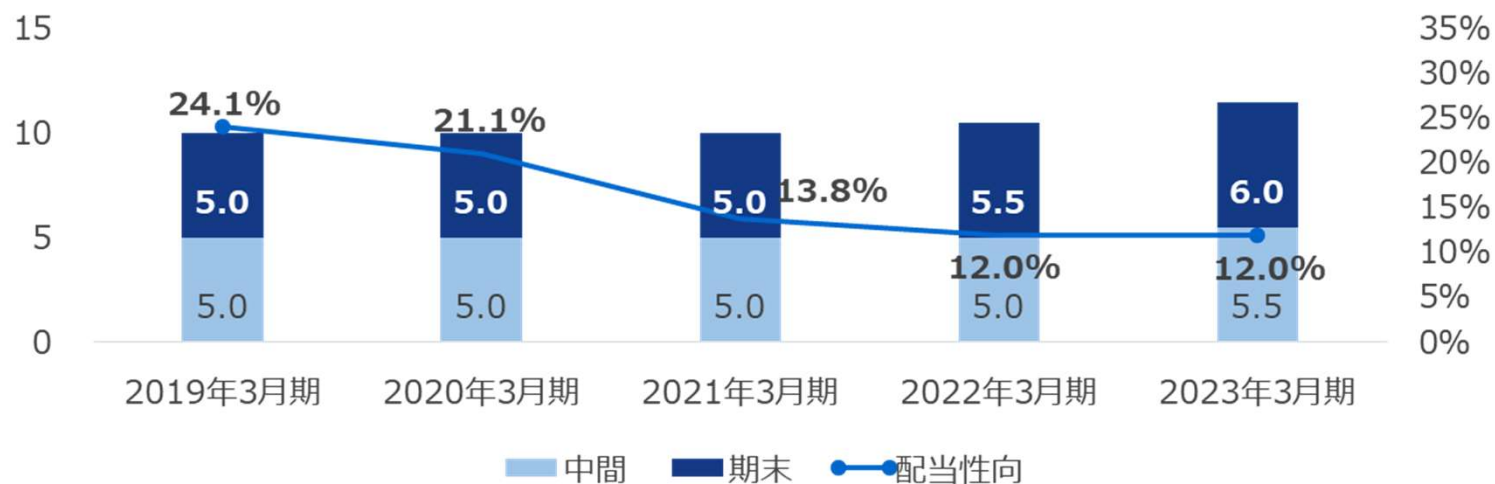
配当金の推移



当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

配当金の推移

単位：円、%



	中間	期末	合計	配当性向
2023年3月期	5.5円	6.0円	11.5円	12.0%
2024年3月期 (予想)	6.0円	6.0円	12.0円	17.1%

3. 中期経営計画

中期経営計画の振り返り（2020年4月～2023年3月） **TRANCY**

スローガン 「Create the Next Value」

基本方針 グローバルなフィールドで、
次世代につなげる価値を創造する

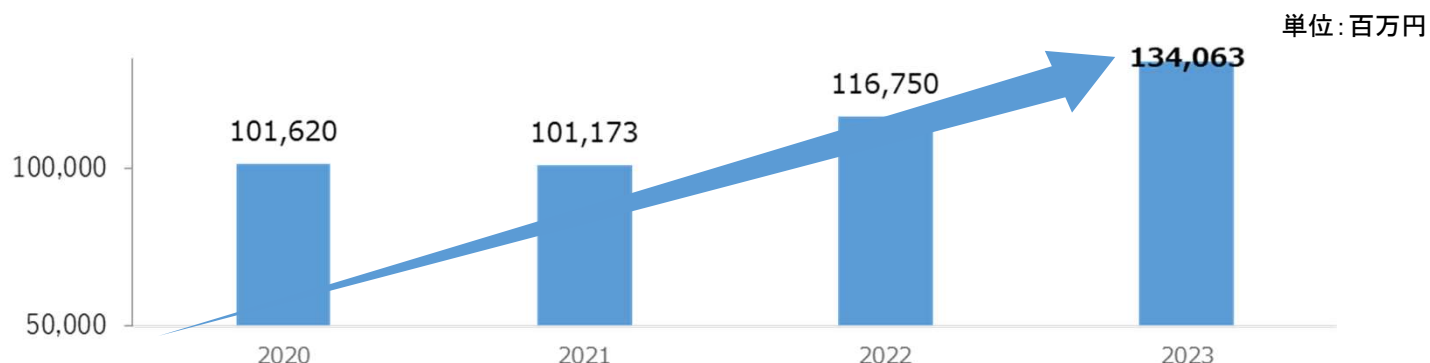
重点施策 中核事業の伸張・拡充
営業基盤の強化・拡大
次世代につなげる価値の創出
事業の基盤である“人財”の確保・育成
企業文化の確立・醸成

数値目標	連結売上高	1,100億円
	連結経常利益	50億円
投資計画	投資総額	120億円

単位：億円、%

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	3力年成長率
売上高	1,016.20	1,011.73	1,167.50	1,340.63	31.9
経常利益	44.91	52.90	83.68	89.96	100.3
投資総額	60.83	32.44	26.36	44.17	—

中期経営計画の振り返り（2020年4月～2023年3月）



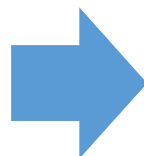
中核事業の伸張・拡充

営業基盤の強化・拡大

次世代につなげる価値の創出

事業の基盤である“人財”の確保・育成

企業文化の確立・醸成



新会社設立、組織再編、物流拠点整備
の実施 etc.

組織再編、拠点の調査・整備、輸送手
段・ルートが多様化の実施 etc.

新会社設立、組織再編、物流拠点整備、
新技術の研究・開発の実施 etc.

職場環境整備、方針・体制整備、人事制
度充実の実施 etc.

サステナビリティ方針策定・マテリアリティ特
定、地域・行政・業界団体との連携 etc.

1. 中核事業の伸張・拡充

- ① 四日市港の物流機能を強化する
- ② 化学品物流の新たなビジネス領域へ取扱いを拡大する
- ③ 自動車部品物流の国内外取扱いを伸張する
- ④ 消費財物流の国内事業の多様化と海外展開を加速する

- ・主力の消費財物流で横断的な営業活動を実施するため、第三営業推進室を発足、積極的な営業展開を実施。
- ・得意先とのパートナーシップ強化による自動車部品物流事業伸長に向け合併会社を設立するなど体制を強化。
- ・新たな物流拠点の整備ならびに四日市港の機能強化・最適化に着手。

- ・2021年 6月 第三営業推進室の設置
- ・2022年 4月 STコネクトロジスティクス株式会社の設立（共同出資）
- ・2022年 7月 STCL準備室の設置
- ・自動車部品物流拡大に向けた「三重朝日物流センター」取得への取組み
- ・国土交通省の事業として四日市港における耐震用コンテナ岸壁工事が着工
- ・モータープールの集約など港における最適化の実施

2. 営業基盤の強化・拡大

- ① 海外ネットワークを拡大し、グローバル物流事業を強化する
- ② 事業拠点を整備拡大するとともに、組織・機能を見直し強化する
- ③ 運送ビジネスモデルを再構築する
- ④ パートナー会社を含むすべての関係者が、安全文化・品質向上を考え、実行する風土を構築する

- ・アセアン地域を中心に活動拠点を整備・強化。
- ・機能強化に向け組織再編を実施。
- ・国内外の物流機能の維持・強化・拡大を図るため、各種調査・検討を開始。パートナー会社との関係強化・新規開発を図り、サプライチェーンが混乱したコロナ禍においても様々な輸送手段・ルートを提供。
- ・国内物流ネットワークの維持・強化に向け31Feetコンテナ輸送を実施。

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| ・2020年 8月 ビエンチャン駐在員事務所の開設 | ・2022年 2月 鹿島～水島間の31Feet コンテナ |
| ・2020年10月 品質管理部 から 安全品質管理部へ組織変更 | 鉄道輸送開始 |
| ・2020年11月 ベトナム現地法人による保税倉庫竣工 | ・その他 |
| ・2021年 6月 海外本部 から 国際本部 へ組織変更 | -海外代理店・パートナー会社との |
| ・2021年 6月 海外事業統括室 から国際事業統括室へ組織変更 | 関係強化・開拓 |
| | -越境輸送の強化 |
| | -海外事業展開の調査・検討 |

3. 次世代につなげる価値の創出

- ① 次世代の柱となる新たな事業・サービスを創出する
- ② 新技術を活用し、省人化・省力化の取組みを推進する

- ・半導体関連の特殊化学品をターゲットに低温危険品倉庫、高圧ガス取扱設備を拡充。
- ・地域の一次・二次製品の輸出需要を喚起し、地域貢献および事業拡大を図るため新会社を設立。
- ・安全で高品質な物流サービスの安定提供のために最新技術の研究開発、展開を図る専門組織を発足させ、新たな物流サービスの開発およびBPR(Business Process Re-engineering)に着手。

- ・2021年 9月 CO2フリー電気（三重美（うま）し国Greenでんき）使用開始
- ・2022年10月 Local Design Mie 株式会社の設立（共同出資）
- ・2022年 9月 亀山低温危険品倉庫 着工（2023年 7月竣工予定）
- ・省人・省力化推進に向けた「省人・省力推進グループ」の設置

4. 事業の基盤である“人財”の確保・育成

- ① 多様な人財の活用を推進し、個と組織を活かす人事政策を確立する
- ② 働きがいを高める諸施策を実施し、従業員満足度を向上する

企業の原動力である「人財」について、多様性を尊重するとともに柔軟な働き方の実践や、社員一人ひとりがやりがいを持ち、個人の能力を最大限に発揮できるよう、職場環境や人事諸制度を充実

- ・2021年 6月 大矢知寮竣工
- ・2022年 9月 健康宣言の制定、推進体制の整備
- ・2023年 3月 事務スペースにおけるフリーアドレスの導入
- ・2023年 3月 健康経営優良法人認定
- ・その他
 - 人事評価・考課制度の充実
 - 休暇制度、在宅勤務制度の制定・充実
 - 各種研修およびe-ラーニング、自己啓発講座の実施
 - 従業員満足度調査の実施
 - 異業種交流会への参画

5. 企業文化の確立・醸成

- ① 人と人、まちとまちをつなぐ物流の社会インフラとしての役割に誇りを持ち、その責任を果たす
- ② 事業活動を通じて環境負荷低減への取組みを推進する
- ③ 地域社会・働く人々を尊重し、大切にする企業を実現する
- ④ ステークホルダーへの責任を果たすためコーポレートガバナンスを強化・充実する

- ・グローバル物流企業として、コロナ禍においてもサービスを止めることなく提供し続けることで社会・経済活動に貢献。
- ・従来のCSR活動に加え、サステナビリティ経営、ESG経営を推進するため委員会組織を改編
- ・地域・行政・業界団体等との連携強化を実施。

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------------|
| ・2021年11月 プライム市場選択 | ・2022年 8月 ABINC認証取得 |
| ・2021年12月 サステナビリティ委員会設置 | ・2022年 9月 みなとSDGsパートナー登録 |
| ・2022年 1月 三重県SDGs推進パートナー登録 | ・2023年 3月 ケーブルテレビ(ZTV)『発見SDGs』に出演 |
| ・2022年 6月 サステナビリティ方針の策定、マテリアリティの特定 | ・2023年 3月 BELSE認証★★★★★、
『ZEB』認証取得 |

中期経営計画（2023年4月～2026年3月）



スローガン

Grow with the Next Value

～価値を育み、新たな高みへ～

数値目標

連結売上高
1,300 億円 以上

連結経常利益
70 億円 以上

連結経常利益率
5.4% 以上の維持

基本方針 ▶

1

収益基盤の拡充による
トップライン向上

重点(産業)分野への取組み

2

TRANCYグループ
経営基盤の強化

重点施策

事業基盤の強化・拡大

3

ESG経営/サステナビリティ
の取組み推進

物流事業を通じた環境への取組み
(E=Environment)

会社の財産である“ヒト”の確保・育成
(S=Social)

ガバナンスの強化および地域社会への貢献
(G=Governance)

投資計画

投資総額

300 億円

うち、新規投資 240億円
更新投資 60億円

※新規業務等に不可欠な成長投資については、別枠で検討し実施する

配当方針

当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、今後の経営環境の変化を踏まえ財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施する。

1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上 / 重点（産業）分野への取組み

■ 化学品物流への取組み強化

多様化する品種、生産拠点、需要拠点、貨物形態、輸送形態に対応するため、グローバル・ロジスティクスパートナーとして、グループ機能を最大限活用するとともに、新たなサプライチェーンの構築、機能構築に取り組む。

■ 自動車産業関連物流の国内およびグローバルでの更なる拡大

「三重朝日物流センター」の安定稼働に取り組むとともに、変化したサプライチェーンに対応するため、北米およびアセアンを中心にグローバル物流の機能強化および拡大に取り組む。

■ 消費財物流の多様化および事業の再構築

次世代型物流センターの構築に取り組むとともに、他業種への事業拡大ならびに蓄積したノウハウを用いて消費財流のグローバル展開に取り組む。

1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上 / 重点（産業）分野への取組み

■ 半導体関連材料および高機能素材の取扱いの拡大

「亀山低温危険品倉庫」の安定稼働に取組むとともに、更なる拠点の整備、施設の充実に取組む。

■ 新分野における物流取扱いの創出

地域における一次・二次製品の輸出取扱い増加による地域活性化に取組むとともに、スマイルケアなど社会的ニーズが高まっている分野などの取扱いに向けて取組む。

2. TRANCYグループ経営基盤の強化 / 事業基盤の強化・拡大

Ⅰ グローバル物流事業を強化・拡大

グローバルな領域におけるパートナー会社を含む拠点間の連携強化に取り組むとともに、海外拠点における基盤となる拠点の整備・強化を検討する。また、グローバル物流の強化・拡大に向けて、グループを含め多様な人財の登用・育成に取り組む。

Ⅰ 国内における事業拠点を整備拡大し、組織・機能の強化

事業の継続・拡大に向け、ビルド&スクラップを推進し、顧客ニーズ、貨物需要および高付加価値事業への積極的な投資を行い、拠点および環境整備に取り組む。また、変化する環境に対応するため、組織の見直しなどに取り組む。

Ⅰ 基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充

四日市港のコンテナリフティング量アップに向けて積極的な営業展開を図るとともに、四日市港の利便性向上および貨物の多様化に向けて、港湾機能の最適化および機能強化に取り組む。

2. TRANCYグループ経営基盤の強化 / 事業基盤の強化・拡大

■ 持続可能な輸送スキームの再構築

輸送効率の向上に向け、グループ全体の機能と拠点を最大限に活用ならびに、協力会社との協業により、モーダルシフトの充実・拡充に取り組む。また、顧客および協力会社とのパートナーシップのもと、輸送・配送における環境改善に取り組む。

■ DXを活用したBPR（Business Process Re-engineering）の推進

物流業務における一連のプロセスを抜本的に見直すことにより、効率的で高品質なサービスの提供に取り組む。また、事務の現場においてはデジタル化、RPA活用拡大により事務効率の向上、作業現場においては自動化・機械化などによる生産性の向上に取り組む。更には、常に進化する技術の研究を継続し、省人・省力化に取り組む。

■ 安全および高品質な物流を継続する企業文化の醸成

安全で高品質な物流サービスを安定的に提供するため、KPIの活用、プロファイリング分析、業務フローの再構築、最新技術の活用ならびに、教育の充実に取り組む。

2. TRANCYグループ経営基盤の強化 / 事業基盤の強化・拡大

■ 財務体質の強化

経営の安定ならびに将来の成長戦略に向け、資金調達の多様化、投資効率の向上などにより、財務体質の強化に取り組む。

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

／ 物流事業を通じた環境への取組み
(E=Environment)

Ⅰ 環境に配慮した事業の推進

環境効率のよい物流サービスの構築・提供により、CO2排出量の削減に取り組むとともに、資源リサイクルなど物流事業を通じて社会課題の解決に貢献する、新たな事業の創出に取り組む。

Ⅰ カーボンニュートラル社会の実現への取組み

クリーンエネルギーの創出・活用に取り組むとともに、四日市港のカーボンニュートラルポートに向けた研究ならびに将来の脱炭素社会を視野にいたした新エネルギーの取扱いに向けた研究に取り組む。

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

／会社の財産である“ヒト”の確保・育成
(S=Social)

Ⅰ 人財のグランドデザインを策定し、個と組織を活かす人事制度の確立

多様な人財の尊重、登用によりダイバーシティを推進するとともに、グループ含めた各職群の役割の再定義と職域の見直しにより、社員一人ひとりの能力向上に取り組む。

Ⅱ 社員のエンゲージメントを高める諸施策を実施し、魅力ある職場づくりを推進

多様な働き方の導入によりワークライフバランスを推進するとともに、職場内のコミュニケーションを促進する施策の推進により、能力を最大限発揮できる風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組む。また、従業員の安全衛生レベルを高めるため、健康経営に取り組む。

3. ESG経営/サステナビリティの取り組み推進

／ガバナンスの強化および地域社会への貢献
(G=Governance)

Ⅰ コーポレートガバナンスの強化

透明かつ公正な事業活動を行うため、グループの倫理意識を高め遵守するとともに、内部統制機能の拡充、コンプライアンス強化に取り組む。

Ⅰ 社会インフラとしての役割を果たし、地域社会に貢献

グローバル総合物流企業として社会的使命を果たすため、災害に強い管理・業務体制を再構築し、社会インフラである物流事業の維持・向上に取り組む。また、地域社会との共生を図るため、地域防災活動、スポーツ・文化活動に取り組む。

取締役・監査役

代表取締役社長	安藤 仁
取締役	伊藤 豊久
取締役	小林 長久
取締役	小川 謙
取締役／社外	豊田 長康
取締役／社外	武内 彦司
取締役／社外	出口 綾子
監査役（常勤）	伊藤 久弥
監査役（常勤）／社外	安岡 隆一
監査役／社外	永田 昭夫
監査役／社外	油家 正
監査役／社外	松村 格

取締役・監査役は本年6月29日付の株主総会および取締役会・監査役会において、執行役員は同日の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定。

執行役員

社長執行役員	安藤 仁
副社長執行役員	後藤 孝富
専務執行役員	伊藤 豊久
常務執行役員	小菅 能正
常務執行役員	岡本 浩明
常務執行役員	青井 光大
常務執行役員	奥山 謙介
執行役員	谷口 誠
執行役員	棚橋 昭徳
執行役員	井上 猛
執行役員	太田 聖
執行役員	田中 克典
執行役員	長谷川 傑
執行役員	瀬古 智広
執行役員	平岡 豊

4. TOPICS

三重朝日物流センターの稼働に向けて



中期経営計画：中核事業の伸張・拡充

当社グループ最大規模となる「三重朝日物流センター」の竣工・稼働（2023年8月）に向けて各種取組みを実施。



三重朝日物流センターは、取引先である住友電装(株)の自動車用ワイヤーハーネス部材等を取り扱う専用センター。住友電装、同業他社である伊勢湾倉庫(株)と共同で設立した合併会社S Tコネクトロジスティクス(株)および専門組織を中心に竣工・稼働に向けて準備を進めている。

所在地	三重県三重郡朝日町大字埋縄
倉庫延床面積	約61,456㎡
投資総額	約140億円（土地・建物・設備）
導入設備	垂直搬送機、人貨用エレベーター、ドックレバー、太陽光発電設備、LED照明、非常用自家発電設備 等

グリーンボンド発行 グリーンローン実行

当該物流センターの取得資金に充当するため、グリーンボンドを発行およびグリーンローンを実行することを決議

亀山低温危険品倉庫の稼働に向けて



中期経営計画：次世代につなげる価値の創出

次世代の柱となる新たな事業への挑戦として、需要の高まる危険品貨物の取扱い拡大に対応するため、三重県亀山市において低温危険品倉庫 2 棟の建設に着工し、本年 7 月稼働に向けて準備を実施



半導体やリチウムイオン電池などの製造工程で使用する危険品貨物は国内で需要が大幅に増加

当社グループは蓄積されたノウハウを活かし、危険品貨物を含めた特殊化学品の取扱い拡大に尽力

建設予定地	三重県亀山市白木町砂子249-5
用地面積	約58,114.17㎡（約17, 580坪）
倉庫構造	鉄骨造 平屋建 （耐火建築物）
倉庫延床面積	約993.42㎡（約300坪） x 2棟
倉庫設備	二酸化炭素消火設備、移動式ラック、自家発電設備、LED照明 等 （温度帯）保管庫+ 5℃ 前室+ 15℃
業務内容	危険品の荷受、保管、出荷、配送などの物流業務
工事着工	2022年 9 月
竣工	2023年 7 月（予定）
投資総額	約20億円

三重朝日物流センターが『ZEB』認証を取得



中期経営計画：企業文化の確立・醸成



現在建設中の「三重朝日物流センター」について、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)で、5段階評価の最高ランクを獲得。
また、ZEB認証における最上位となる『ZEB』認証を取得



削減率227%

再生可能エネルギーを加えた設計一次エネルギー消費量の一次エネルギー消費量からの削減率

*『ZEB』認証

大幅な省エネルギー化を実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物に対する認証。

31Feet コンテナによるラウンド輸送



中期経営計画：営業基盤の強化・拡大



環境負荷低減(CO2削減)、ドライバー不足の解消を図るために、取引先と協業し、31Feetコンテナを用いた鉄道でのラウンド（往復）輸送を開始。



従来、トラックで輸送していた貨物を環境負荷の小さい鉄道輸送に切り替え、往復輸送として帰り荷を確保してコンテナを転用するラウンド輸送を実施。
さらに、大型トラックと同等の積載容量を有し、お客様の輸送ロット等を変更することなく、一貫した輸送・荷役が可能な31Feetコンテナを活用。

年間 約64.48トンのCO2排出量を削減（71.1%削減）
ドライバーの負荷軽減

中期経営計画：企業文化の確立・醸成

持続可能な社会の実現ならびに当社グループの企業価値を高めるため、2022年6月に設定したマテリアリティ（P62・P63参照）の達成に向けて取り組み指標となるK P Iを設定

マテリアリティ	K P I	取組み
環境に配慮した事業推進	① G H G削減 2020年度比25%(2030年度まで) ※省エネ法をベースとした数値	・太陽光発電設備の設置 ・L E D照明への切替え ・環境負荷低減機器の導入
人財の尊重	②女性管理職比率5%(2027年3月末まで) ③障がい者雇用3%(2027年3月末まで) ④年間有給取得日数 全職種12日以上(毎年度) ⑤健康診断受診率100% ⑥喫煙率16%(2025年3月末まで)	・人事制度見直しの推進 ・障がい者の新たな役割の創出 ・職場環境整備の推進 ・社員の健康支援体制の強化
安全で高品質なサービスの提供	⑦労働災害 0件(四半期ごと)	・ヒヤリハット・気がかり報告収集 ・K Y T実践研修の実施 ・強化月間の取組み
地域への貢献	-----	-----

※①は省エネ法、②は単体の管理職数、③～⑦は単体の社員数

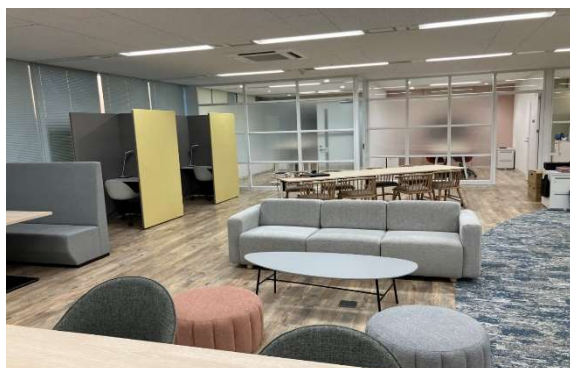
サステナビリティへの取り組み



中期経営計画：事業の基盤である“人財”の確保・育成 企業文化の確立・醸成



職場環境の充実



本年3月、部門を超えた人財交流の活性化を図るとともに業務のweb化、ペーパーレス化を進めるなど働き方改革への取り組みを推進し、新たなビジネスプロセスを構築するために、本社が入居するフロアを再編し、オフィス環境の抜本的な見直しを実施。

三重県内への啓蒙活動 (ZTV出演)



三重県のケーブルテレビの県内企業のSDGsへの取り組みを紹介する番組に出演し、当社の取り組みを紹介。番組は多くの方にSDGsについて考えるきっかけになるようにと他の企業と企画されたもので、放送を通じて、地域のSDGsの発展に貢献。

健康経営取得



2022年9月に従業員の心と身体のため一層の健康維持増進を図るため、健康宣言を制定し推進体制を整備。2023年3月に健康経営優良法人に認定されるなど、健康経営の取組を推進。



「Create the Next Value」



「Grow with the Next Value」

ご清聴ありがとうございました



お問い合わせ先
日本トランスシティ株式会社 総務部
TEL 059-336-5018

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

5. 参考資料

① 会社概要

会社名	日本トランスシティ株式会社 (Japan Transcity Corporation)
創業年月日	1895年（明治28年）7月12日
設立年月日	1942年（昭和17年）12月28日
所在地	三重県四日市市霞二丁目1番地の1
資本金	84億2千8百万円(2023年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 仁
事業内容	倉庫業、港湾運送業、貨物自動車運送業、貨物利用運送業及び代理業国際複合一貫輸送業及び代理業 他
従業員数（連結）	連結2,436名、単体723名（2023年3月31日現在）
拠点	国内（三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島他）、 海外13カ国・27拠点

中部地区最大の総合物流企業

1895年（明治28年）創業以来127年
四日市港を確固たる経営基盤とし
時代の変化・社会のニーズの変化とともに変革



羊毛・綿花
全盛の時代



石油コンビナート
全盛の時代



大型物流センター
の時代

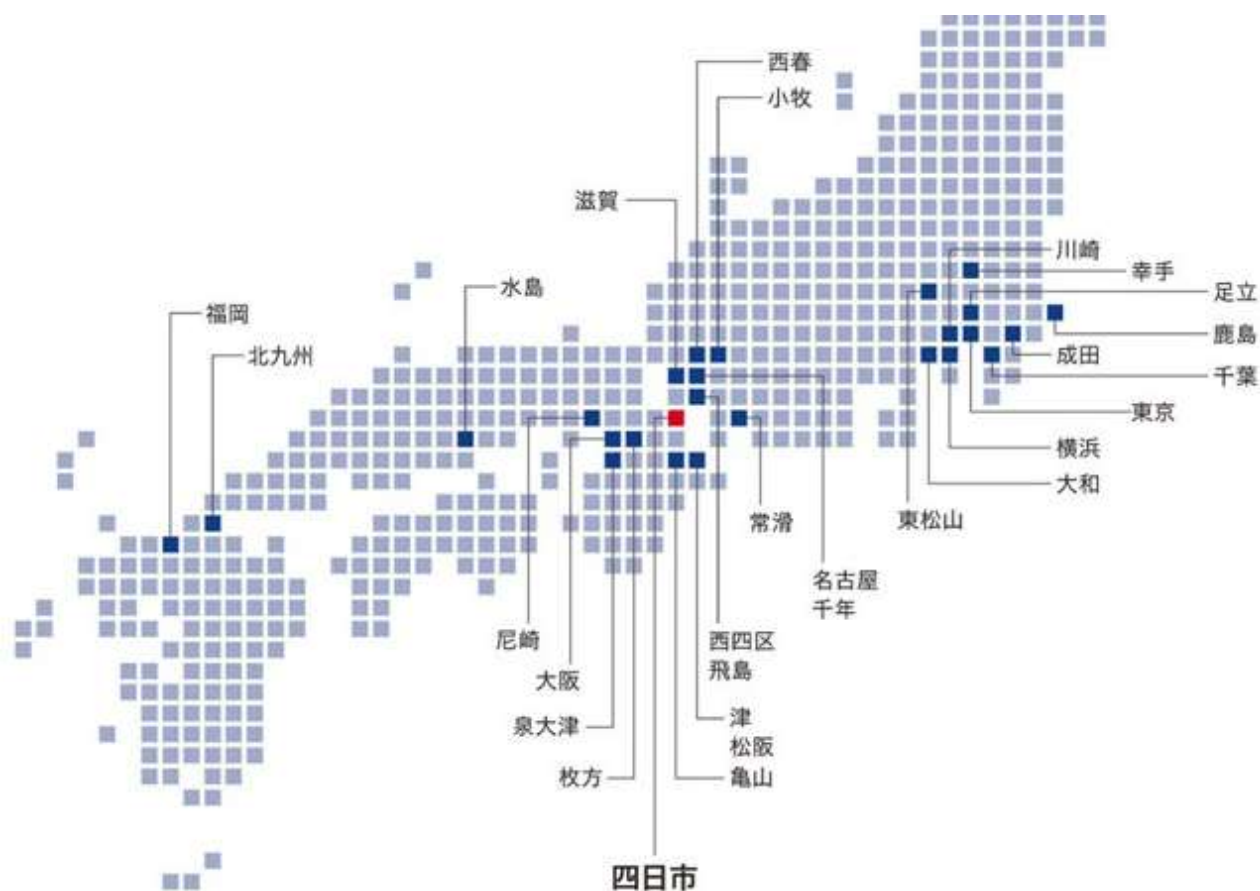


グローバルサプライ
チェーンの時代

社会インフラの一翼を担う、確かな機能・ノウハウ・実績を有する
グローバル総合物流企業へと成長・躍進

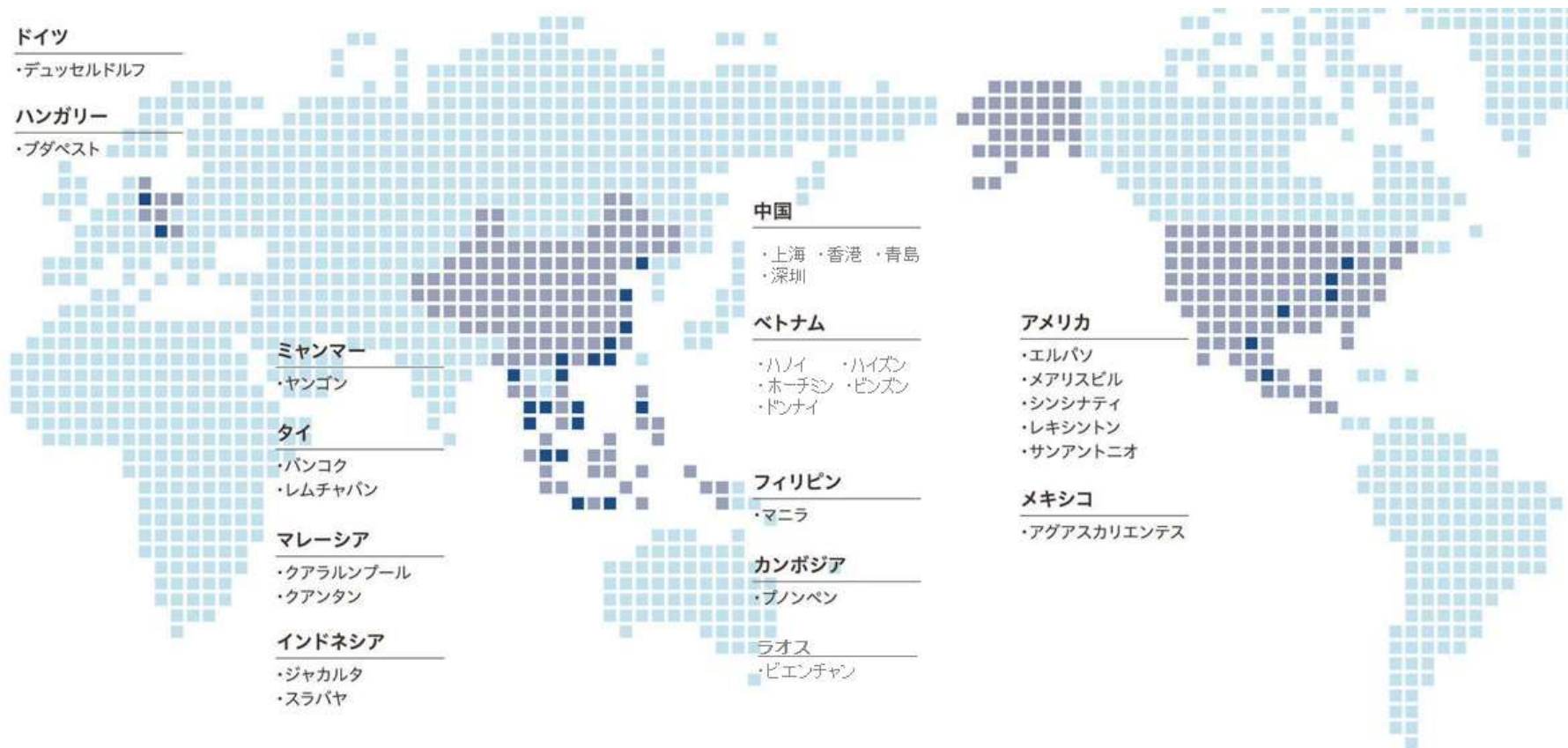
日本国内における社会・経済活動を物流から支える

中部地区・四日市港を中心に、主要都市・主要港に物流拠点・物流機能を展開



13カ国、27拠点到展開し、 グローバル・サプライチェーンを支える

NVOCCはもちろん、各国において倉庫業、トラック輸送業、通関業などを展開



グローバル総合物流企業として、国内・国外において 陸・海・空 一貫した物流サービスを提供

東京・名古屋・大阪を中心に全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し商品保管だけでなく様々な流通加工にも対応

倉庫業



国際複合輸送業



海外ネットワークを活用し、海外の拠点と国内の拠点を一貫で結び、ドアツードアサービスを提供



北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送や各地域での小口配送まで最適な輸送手段で効果的な輸送サービスを提供

陸上運送業



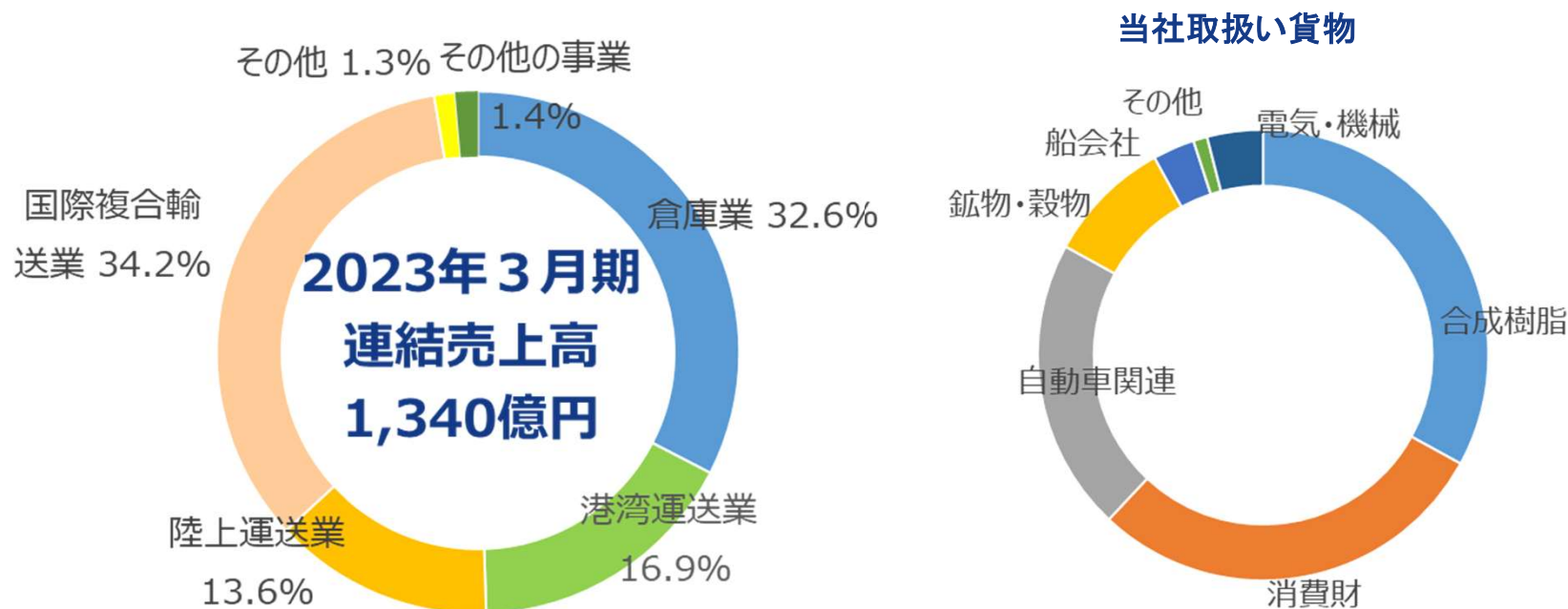
港湾運送業



四日市港では、港湾運送業に必要なすべての認可を受け、トータルなサービスの提供が可能

一貫して多種多様な貨物を取り扱う、 確かな機能・ノウハウと実績

最適なサプライチェーンを構築するうえで不可欠な「倉庫」・「港湾」・「陸上輸送」・
「国際輸送」をセグメントとしてバランスよく構成。取扱い貨物も多岐に渡る。



四日市港において中心的な役割を果たす

様々なメーカー・工場への原料・燃料供給基地としての機能を担い、中部圏における国際ゲートウェイとしての役割を果たす四日市港。当社グループは、この国際物流拠点である四日市港を基盤とし、機能・設備を活用し、バルク貨物の本船荷役や船舶代理店業務、完成自動車の荷役作業、コンテナ船のターミナルオペレーションを行う。



四日市港でのコンテナ取扱本数



四日市港は、国の事業として、2028年度完成予定のコンテナの専用岸壁の延伸（耐震強化岸壁）が計画されており、コンテナ貨物取扱機能や災害対応力など、更なる港湾機能の強化が図られる予定。

半導体の製造工程で使用される 高付加価値な化学品の取扱い

当社グループは、温度管理や多品種少量保管、流通加工等の多様な危険品における取扱形態のニーズに柔軟に対応するべく、常温・低温の危険品倉庫を完備。



部門	所在地	棟数
鹿島支店	茨城県神栖市	6
東京支店	埼玉県東松山市	1
名古屋支店	愛知県北名古屋市	2
貨物流通部	三重県四日市市、鈴鹿市	15

5. 参考資料

② 前中期経営計画

合併会社設立

2022年10月、当社は株式会社百五銀行と、三重県産品の農林水産物をはじめとした一次産品、二次産品の輸出取扱増加を図ることで地域に貢献するとともに、四日市港および尾鷲港の連携を強化するため、農林水産物等の仲介、輸出入を担う合併会社を設立。

社名	Local Design Mie 株式会社
住所	三重県四日市市霞二丁目 1 番地の 1
事業内容	農林水産物、それらの加工品、酒類ならびにその他物品の仲介および輸出入業、国内外に向けた販路開拓支援等
資本金	2,000万円（当社出資比率95%、百五銀行5%）

三重県の一次産品、二次産品の輸出増加の
寄与による地域貢献

尾鷲港と四日市港との連携強化

中期経営計画：営業基盤の強化・拡大

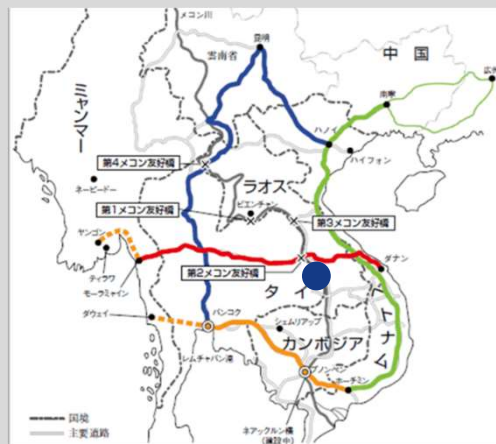


アセアン物流の拡充

｜ ビエンチャン駐在員事務所開設

2020年8月、ラオス・ビエンチャンに駐在員事務所を開設。現地法人が取得したGMS（大メコン圏）越境交通ライセンス*を有効活用し、ASEAN域内のサプライチェーンの更なる強化のため、ラオスの物流事情調査を実施。

GMS主要経済回廊



*GMS（大メコン圏）越境交通ライセンス

GMSにおける経済協力プログラムのひとつで、圏内6カ国(タイ・カンボジア・ベトナム・ラオス・ミャンマー・中国雲南省広西チワン族自治区)において、トラックの乗り入れが可能となるライセンス

｜ ベトナム自社倉庫竣工

2020年11月、ベトナム現地法人がベトナム・ハイズン省に保税倉庫を竣工。海外現地法人での自社倉庫最大の保有面積を有し、自然災害リスクへの対応として、レジリエンス強化を実現する倉庫設備を導入。



所在地	ダイアン工業団地（ベトナム・ハイズン省）
敷地面積	28,942㎡（約8,755坪）
延床面積	14,694㎡（約4,445坪）
取扱い	自動車用部品等の入出庫・保管作業、付随業務
その他	ドッグレバー14基、昇降用スロープ2カ所、スカイライト、LED照明、非常用自家発電設備、強制排水設備、スプリンクラー設備、機械警備、監視用カメラ35台、24時間有人警備

中期経営計画：次世代につなげる価値の創出



省人・省力化推進に向けた取組み

省人・省力化の専門組織を中心に、高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした新技術の導入および研究を継続的に実施。

計量ピッキングカート



自動搬送車(AGV)



協働型搬送ロボット



自動仕分け機



デパレタイジングロボット



ロータリーソーター

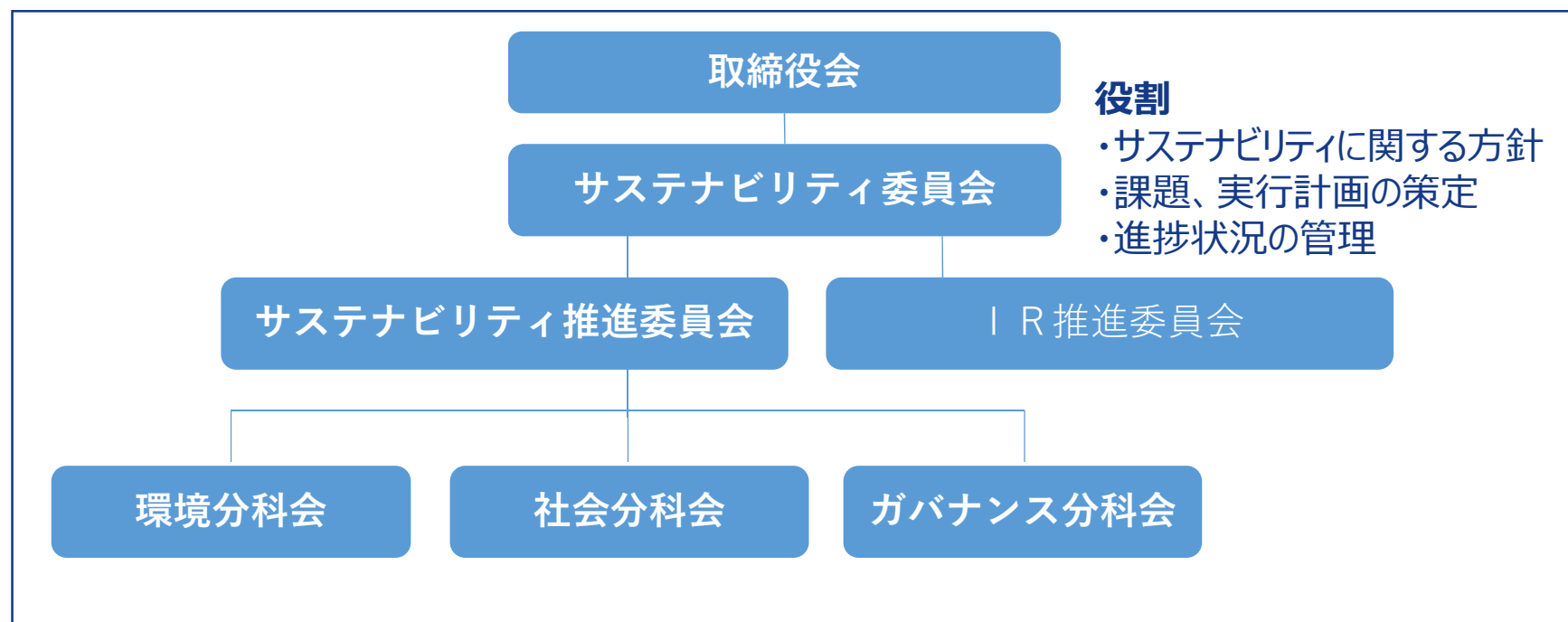


5. 参考資料

③ ESGへの取組み

持続可能な社会への取組み体制の整備

2021年12月1日付で「サステナビリティ委員会」が発足。今後、より長期的な視野で当社グループにおけるサステナビリティ課題を統括管理・審議し、サステナビリティ経営をけん引することで、社会の発展に貢献し、更なる企業価値向上を実現。



サステナビリティ方針の策定・マテリアリティの特定



2022年6月、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、当社グループにおけるサステナビリティ方針を策定ならびにマテリアリティの特定を実施。

＜サステナビリティ方針＞

日本トランスシティグループは企業理念に基づき、社会に必要不可欠なインフラである物流を担っており、グローバルな領域で社会に貢献しております。

これからも企業理念ならびに創業以来築き発展させてきた様々な活動を大切にしながら、次の項目をサステナビリティ重点事項と捉え挑戦し続けることで、次世代につなげる価値を創造し、物流事業を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。



サステナビリティ方針の策定・マテリアリティの特定



＜マテリアリティ＞

重要課題	環境に配慮した事業推進    	人財の尊重   
主要な取り組み	・環境効率のよい物流の構築・提案（モーダルシフト、コンテナラウンドユースなど） ・再エネの活用と新エネルギーへの取り組み ・GHG（温室効果ガス）削減への取り組み ・生物多様性への取り組み（ビオトープ、海岸・里山保全活動）	・人財登用の多様性の推進 ・働き方改革の推進 ・健康経営
日本トランスシティグループにとって	・利用エネルギーの削減 ・輸送の高効率化 ・将来のエネルギー転換への準備 ・生物多様性への対応	・ダイバーシティの推進と雇用の安定 ・風通しのよい、活力ある職場環境の実現 ・社員満足度の向上
社会にとって	・環境負荷の低減	・共生社会の実現

<マテリアリティ>

重要課題	安全で高品質なサービスの提供   	地域への貢献    
主要な取組み	・ゼロ災害への教育 ・安全で働きがいのある環境づくり ・高付加価値・高品質な物流サービスの展開 ・省人・省力化の技術・ツールの活用	・フードロス削減への貢献 ・社員による清掃、寄付の実践 ・地域スポーツ・文化活動への貢献 ・地域防災活動
日本トランスシティグループにとって	・ゼロ災害の実現 ・労働環境の改善	・社員の意識向上 ・企業と地域のつながり ・持続可能な地域社会づくり
社会にとって	・災害のない職場環境の実現 ・高品質で持続可能な物流サービスの提供	・地域の経済と文化の発展

海上コンテナシャーシ管理システムの導入



輸送現場の運転手および事務現場の配車担当者の作業の効率化を図るため、海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発。

「シャーロック」は、無線ICタグを装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組み。



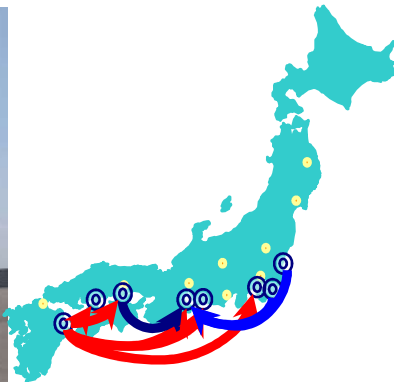
作業効率の向上、環境負荷軽減

運転手や配車担当者は、携帯するタブレットや事務所のパソコンに表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することが可能。
輸送現場では運転手の無駄な走行と時間の削減、事務現場では、動態把握に要する時間の削減や状況に応じた迅速で柔軟な対応を実現。

環境負荷を軽減した物流サービスの提供



Ⅰ バルクコンテナ輸送ネットワーク



全国に有する独自ネットワークを活用し、トラックによる貨物輸送を鉄道・船舶などの大量輸送が可能で環境負荷の小さい他の輸送モードに転換する「モーダルシフト」を推進。特に、地球環境に配慮したバルクコンテナ輸送と組み合わせ、CO2の削減を実現。

Ⅱ CO2削減効果の高いシャーシ導入



再生可能エネルギーの原料であるバイオマス燃料の輸送では、輸送効率が高いシャーシを導入し、国土交通省の「物流分野におけるCO2削減対策促進事業」として認定を受けている。

環境負荷軽減への自社努力の数々



環境負荷低減として、物流センターの屋根を利用した太陽光発電設備や既存の物流設備・事務所のLED照明化、ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器の導入、ハイブリット車両への転換等への取組みを実施。

| 太陽光発電設備



| ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器



| ハイブリット車両・水素車



| LED照明

(E) 環境への取組み／A B I N C 認証を取得

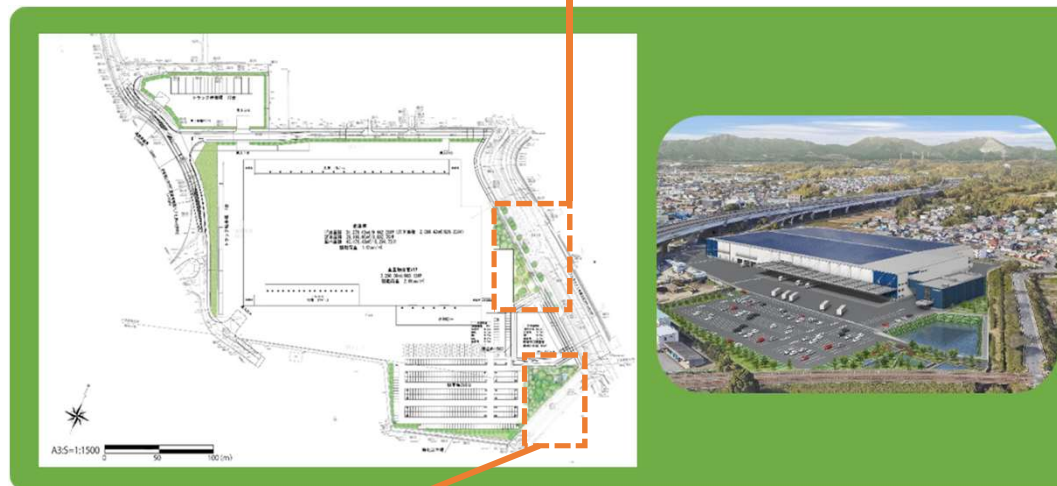


三重朝日物流センターがA B I N C 認証取得

2022年8月、大和ハウス工業株式会社が現在建設中の「三重朝日物流センター」において、生物多様性に配慮した環境保全の計画が評価され、このたび、同社とともに「いきもの共生事業所®認証（ABINC 認証）」を取得。



ビオトープエリア



事務所周辺エリア



自然環境に優しいエネルギーの利用、普及促進



｜レーシングカーへの水素供給



当社が共同出資する「三重水素ステーション合同会社」は、移動式水素ステーションを運営しており、今般、「スーパー耐久シリーズ（S耐）2021」において、参戦する水素エンジン搭載のレーシングカーに水素を供給。

｜CO2フリー電気の調達



当社は中部電力ミライズ株式会社様と「三重美（うま）し国Greenでんき」の需給契約を締結。三重美（うま）し国GreenでんきはCO2排出量ゼロにした三重県産の電気で霞バイオマスセンターで利用する電力に充当。

地球上の限りある資源を有効活用



環境負荷低減を図るために、ISO、グリーン経営、物流効率化法等を取得。
また、事業活動を通じて、廃棄物削減、再使用やリサイクルなどの5Rを促進。

各種認証等の取得

- ・ISO14001（本社、タイ）
- ・グリーン経営認証（グループ含む14ヵ所）
- ・物流総合効率化法認定倉庫（9ヵ所）

貯炭場の炭温管理用 廃水循環システム



消費財物流センターでのリサイクル



段ボール、PEラップ、
アルミ缶、ペットボトル等の
リサイクル・削減

輸出入の現場における資材の活用



輸出入の現場において発生する資材等について、再利用を行うことで廃棄物削減に寄与し、地球の限りある資源の有効活用に貢献

製品の保護用木材の再利用

年間約400個の資材として再利用



コンテナで輸入される製品を保護していた木材は、従来廃棄していたが、コンテナで輸出する製品の固定用の資材に加工して再利用することで廃棄物を削減。

製品の保護用段ボールの再利用

年間で板段ボール約2,400枚・巻き段ボール約230巻を
資材として再利用



コンテナで輸入された製品を保護していた段ボールは、大きさ別に輸出製品やパレット保管製品の保護に再利用することで、廃棄物を削減。

健康宣言・推進体制の整備

従業員の心と身体健康維持増進を図るために、健康経営への取り組みを実施しており、2020年9月には健康宣言を制定するとともに、推進体制を整備。

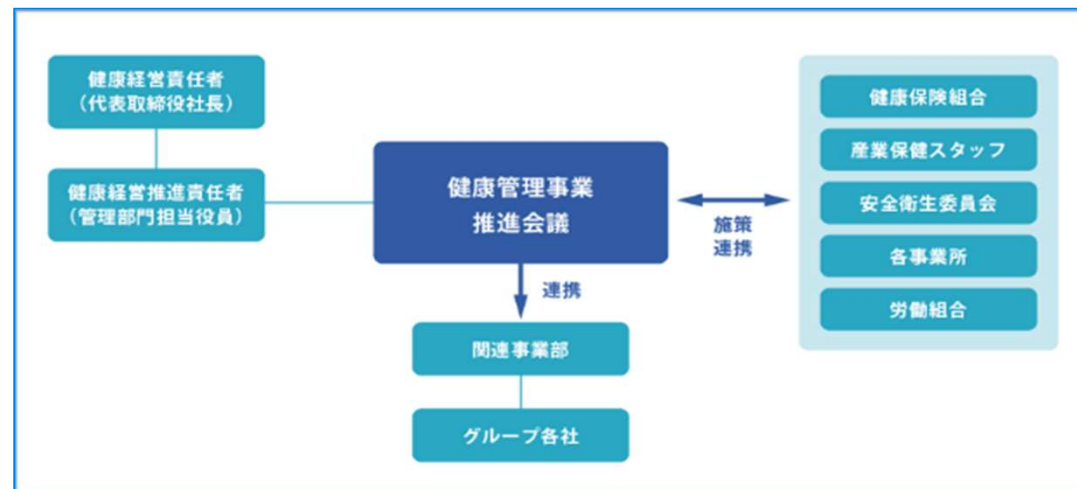
日本トランスシティグループ 健康宣言

日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。

日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社
取締役社長 安藤 仁

■推進体制

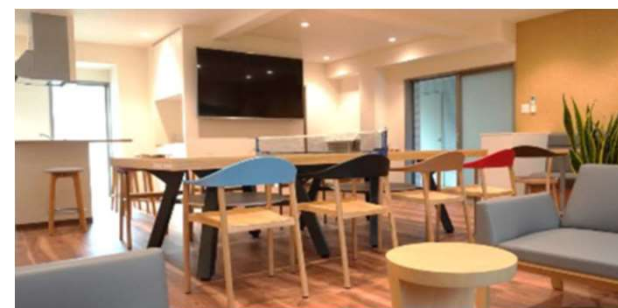


「人と人の結びつき」「心身の健康」を大切に



2021年6月に若手社員向けの単身寮（大矢知寮）を四日市市に竣工。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また社員の健康増進の一環として「トレーニングルーム」を設置。

大矢知寮



(S) 地域社会・地域環境への貢献



地域社会との共生

消防団「海上分団」の活動



当社グループ社員を構成員とする四日市市消防団「海上分団」を設置。四日市港周辺の消火活動等、災害時には現場に急行し、地域住民を守るための活動を実施。また、地域の防災訓練や消防操法大会等にも参加し、地域に貢献。

自然環境保全活動



環境保全活動を行う団体（複数の地域企業、行政等で構成）において主体的な役割を担い、従業員が里山保全、海岸の清掃活動等に定期的に参加。地域が一体となり、生物多様性の保全に貢献。



地域スポーツ・文化活動への貢献



三重県を拠点にリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ（JFL）に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」に協賛するなど、子供たちの未来と地域のスポーツ・文化活動の発展に貢献。

サステナビリティへの取り組み



中期経営計画：企業文化の確立・醸成

｜ みなとSDGsパートナー登録 ｜ eラーニング教育、研修会



2022年9月、港湾に関わる企業等を対象に各事業者のSDGs達成に資する取組みを支援し、港湾および港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展につなげることを目的に創設された「みなとSDGsパートナー」に登録。



サステナビリティに対する更なる知識向上を図るため、従業員に対してはeラーニング教育を実施。また、機動的にサステナビリティを推進する組織「サステナビリティ推進委員会」では構成員である執行役員が参加のもと、研修会を実施。



｜ 次世代を担う学生とのSDGs交流



地域の中学生・高校生とSDGsを通じて交流を図ることで、次世代を担う子供たちとともに、研鑽を重ね、地域をあげての持続可能な社会の実現に貢献。

(S) 地域社会・地域環境への貢献



地域社会との共生



Ⅰ フードロスへの取り組み



フードバンク等への災害備蓄品の寄付を実施。また、災害備蓄品に加え、賞味期限が近い食品を地域企業と連携してお弁当にリメイクし、従業員に配付。実施にあたっては障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

Ⅰ 障がい者を有する方の支援



サステナブルな社会実現に向け、従業員一人ひとりが高い意識を持って取り組むことができるよう、当社グループ従業員にSDG S バッジを配付。配付にあたっては作業を障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

Ⅰ 防災訓練の実施



従業員の人命の安全確保を最優先とし、犠牲者ゼロを目指すために、消火訓練・避難訓練の他に、防災隊の実働訓練、救命講習、様々な情報ツールを用いて安否・被災状況を確認・報告する複合訓練などを実施。

(G) コーポレートガバナンス体制（抜粋）

取締役会の監督機能強化と迅速な業務執行を実現

